

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-21	事務事業名	窓口業務改善事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R040040	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	窓口の在り方を検討し、デジタル技術の活用や民間委託等の実施により、市民が「書かない」「待たない」「行かない」ことで、利便性の向上を図っていくとともに、職員の負担軽減にもつなげていく。 また、市民の負担軽減のために「総合窓口化」も目指す。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	・「書かない」窓口 デジタル技術活用等により実施。 ・「待たない」窓口 民間委託やデジタル技術活用等により実施。 ・「行かない」窓口 マイナポータル活用や証明書コンビニ交付等により実施。								当初予算		74,124	
根拠法令、関係計画、通知等		・地方行政サービス改革の推進に関する留意事項									補正予算		
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	書かない窓口システムの導入、市民課窓口の民間委託の進捗率	活動実績	%	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	執行額			
当初見込						%	0	100	100		100	執行率(%)	
活動目標及び活動実績2(アウトプット)	活動指標	総合窓口に係る会議開催回数	活動実績	回	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	歳入予算	R04年度	R05年度		
					当初見込	回	0	2				国庫支出金	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	R04年度	R05年度			歳出予算	R04年度	R05年度		
	総費用(千円)/進捗率				単位当たりコスト	0.0	66,798.0			システム構築委託料		40,844	
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	転入手続きに要する端末操作時間 8分	成果実績	分	-	9	中間目標		計			0	
					目標値	-	15	8		8	正職員		0.8
	達成度	%	100%			再任用			R05年度の主な使途				
	補足説明	システムログにより端末操作時間を計測								会計年度月額			R05年度の主な使途
根拠として用いた統計・データ名(出典)											会計年度日額		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	市民満足度 90%以上	成果実績	%	-	79	中間目標		計	0.00		0.80	R05年度の主な使途
					目標値	%	-	80		85	90	人件費合計(千円)	
	達成度	%	-	99%			総費用(千円)	0	66,798	R05年度の主な使途			
	補足説明	アンケート結果で窓口サービスの満足度が「満足」「やや満足」の割合									人件費等の修正(千円)		
根拠として用いた統計・データ名(出典)										総費用(千円)※人件費等修正後		0	66,798

シートNo.	経-21	事務事業名	窓口業務改善事業	部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進課
事業No.	R040040	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022
						作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善		
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明	
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年のデジタル化等を活用し、市民の利便性向上に資する事業のため。		
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	△	事業推進の方針などは小都市が決定しなければいけないが、導入に際しての手法(民間委託等)については、民間に委ねることができる。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間委託等を進め、職員の負担軽減、市民利便性の向上を図る事業のため。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	書かない窓口システムについては、応募が一者のみとなった。		
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	市民課窓口の民間委託については、応募が三者あった。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他自治体での民間委託、システム導入も相応のコストとなっている。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	プロポーザル提案額による執行残		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおり令和5年度に導入することができた。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果指標は毎年把握できるものとなっているが、目標に対し一部達成できないものがあつた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	○	令和5年度は市民課のみの民間委託であり、予算額の編成及び支出は市民課が行っている。今後の総合窓口設置に向けた取組は新公共マネジメント推進課で行う。		
	課名			市民課	
	連番				
	事業名				
点検・改善結果	点検結果	令和5年度に市民課窓口の民間委託及び書かない窓口システムを開始した。市民アンケートの結果、約8割が満足となっており、効果があつたと考える。また、民間委託をしたことにより、職員がコア業務に専念できる環境を構築できた。			
	改善の方向性	今後は総合窓口設置に向け、総合窓口の対象業務や委託範囲などを会議において協議する。それらをもとに今後の総合窓口設置に向けた取組を進めていく。			

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-22	事務事業名	証明書コンビニ交付事務		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R040041	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	証明書コンビニ交付を導入することにより、市民が証明書交付のために、市役所まで来庁する必要をなくし、市民の利便性向上を目的とする。								予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	事業概要	市民がマイナンバーカードを使用し、コンビニに設置されているキオスク端末から各種証明書が発行できる環境を整備する。(住民票、印鑑証明、税証明を想定) 令和4年度にシステム導入を行い、令和5年度6月に開始。								補正予算	15,278			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市総合振興計画 小郡市DX推進方針 小郡市手数料条例 小郡市印鑑条例								前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	証明書コンビニ交付実施の進捗率	活動実績	%	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		当初見込	%	0	100	100		予備費等		248		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	千円	14,970.0	1.2			計	15,278	5,617		
成果目標及び成果実績1(アウトカム)		成果目標	証明書コンビニ交付数(年度)9,600件	成果実績	件	-	5,310			執行額	13,860	5,352		R05年度の主な収入内訳(名称等)
	成果指標	証明書コンビニ交付数(年度)	目標値	件	-	-	7,200	9,600	執行率(%)	91%	95%	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	成果目標はR4に窓口で交付した対象証明書交付数を基に算出。 中間目標は交付数×15%、目標最終年度は交付数×20%								歳入予算	R04年度			R05年度
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	15,278	5,617		R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	成果実績	件						歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	目標値	%						旅費	189	189		試験旅費(東京都)	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								役務費	151	624	証明書コンビニ交付手数料	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								委託料	14,938			
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								システム利用料		2,530	証明書コンビニ交付システム利用料	
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								負担金		2,274	J-LIS負担金	
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	15,278	5,617		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.15	0.2		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.15	0.20		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	1,005	1,340		
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	14,865	6,692		
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費等の修正(千円)				
	補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	14,865	6,692		

シートNo.	経-22	事務事業名	証明書コンビニ交付事務	部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室
事業No.	R040041	開始年度	令和4年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5042
						作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	総証明書発行数(市役所、サービスセンター等)の約2割がコンビニ等で交付されており、ニーズが高い。	○	国が進めるマイナンバーカードの取得促進及び市民の利便性向上のため必要である。現に市民からは要望が多い。
	△	自治体が主体となって進めなくてはいけない事業であるが、システムの保守等については、事業者に委託しなければならない。	△	自治体が主体となって進めなくてはいけない事業であるが、システムの導入等については、事業者に委託しなければならない。
	○	マイナンバーカードの取得促進や自治体DXの取組の一つとして優先度の高い事業である。	○	マイナンバーカードの取得促進や自治体DXの取組の一つとして優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	証明書コンビニ交付におけるシステムは、現に本市が導入している住民記録システムと連携する必要があり、事業者が限られるため随意契約を行った。
	有	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	-	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
事業の有効性	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他事業者のシステムを導入すると、システム連携の費用が膨れるため、低額で実施できた。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	
関連事業	○	証明書コンビニ交付には、市民課及び税務課の証明書を対象している。	○	証明書コンビニ交付に「所得課税証明書」も対象としており、プロジェクト会議等で連携をとり、事業を進めている。
		課名	税務課、市民課	
		連番	なし	
		事業名	なし	
点検・改善結果	点検結果	スケジュールどおりに稼働をすることができた。また、稼働後も窓口発行数(サービスセンター含む)の約2割の証明書交付をしており、効果があったと感じている。	R4年度はシステム導入のためのため、成果については点検ができない。R5からの実施で点検していく。	
	改善の方向性	市役所に来なくても証明書交付ができるメリットを市民に感じてもらうため、さらに広報を行う。	他自治体での事例等を参考にし、トラブル等が発生した場合は迅速に対応していく。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-23	事務事業名	自治体DX推進事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R030002	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5041	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	新型コロナウイルス対応において、生活様式の見直しや窓口業務、内部事務などのデジタル化の遅れなどが課題となっている中、それらに対応するため、制度や組織の在り方などをデジタル化に合わせて変革し、デジタルツールを活用することで市民サービスの向上と業務の効率化を図る。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	重点取組事項 ・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・自治体の行政手続きのオンライン化 ・自治体のAI・RPAの利用促進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底								予算状況	当初予算	28,904	
根拠法令、関係計画、通知等		自治体DX推進計画(国) デジタル社会の実現に向けた重点計画(国) 小郡市DX推進方針									執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動目標	小郡市DX推進方針の策定	活動実績	件			R06年度 活動見込					
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動目標	DX関連研修等の実施	活動実績	件	2	3	R06年度 活動見込					
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度							
AI、RPA等の導入にかかった費用(1事務・事業当たり)		単位当たりコスト		685,971円	276,548円								
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	AI、RPA等の活用による事務効率化	成果実績	件	6	7	中間目標 4年度	6					
	成果指標	AI、RPA等の活用事務・事業数(累計)	目標値	件	4	6		4	10				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	補正説明	AI、RPA等を活用して効率化等をはかった事業・事務の数											
	根拠として用いた統計・データ名(出典)	RPAの作成シナリオ数(事業者、内製)、AIを活用した事業数											
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標	成果実績	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度						
	成果指標	目標値											
投入工数(単位:人)	補正説明												
	根拠として用いた統計・データ名(出典)												
計											23,512	37,102	
歳入予算											R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
国庫支出金											10,267	21,699	デジタル基盤改革支援補助金
県支出金													
使用料・手数料													
分担金・負担金等													
財産収入													
繰入金											5,630		
諸収入													
繰越金											1,265		
地方債													
一般財源											6,350	15,403	
計											23,512	37,102	
歳出予算											R04年度	R05年度	R05年度の主な用途
使用料及び賃借料											3,359	6,145	AIチャットボット、AI議事録、web申請システム等
備品購入費											265		
委託料											17,088	22,557	基幹系20業務標準化・共通化対応
負担金、補助及び交付金											2,800	8,400	地域活性化起業人負担金
計											23,512	37,102	
正職員											1.15	1.2	
再任用													
会計年度月額													
会計年度日額													
計											1.15	1.20	
人件費合計(千円)											7,705	8,040	
総費用(千円)											31,177	41,570	
人件費等の修正(千円)													
総費用(千円)※人件費等修正後											31,177	41,570	

シートNo.	経-23	事務事業名	自治体DX推進事業	部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室
事業No.	R030002	開始年度	令和3年度	終了予定年度	終了予定なし	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国が進める重点取組事項であり、国と足並みを揃えて進める必要がある。
	○	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	技術動向などにより、市の方向性の見直しや担当課との調整が必要であるため、市が自ら実施することが適当な業務である。ただし実施にあたって民間の知見やノウハウを生かすことが有効なことから、地域活性化起業者制度を活用し、起業者2名の派遣を受けている。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市全体の市民サービスの向上、庁内全体の業務効率化に関わる業務であり、優先度は高い。
事業の効率性	△	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	業者選定にあたっては、職員の負担軽減という目的達成のため、複数のサービスを比較するほか、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく協協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。
	無	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	業者選定にあたっては、職員の負担軽減という目的達成のため、複数のサービスを比較するほか、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく協協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。
	有	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	業者選定にあたっては、職員の負担軽減という目的達成のため、複数のサービスを比較するほか、本市の加入するふくおか電子自治体協議会においてプロポーザル等を実施し、多くの加入団体の利用によるスケールメリットを期待できる事業者とふく協協の協定に基づく契約を締結するなど、適正な選定に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	すべての市民及び職員を受益者として利便性と効率化を提供・実現するものである。
	△	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	△	どちらとも言えない。
	○	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	関係課とも協議の上、課題および必要性を吟味して実施している。
	○	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係課とも協議の上、課題および必要性を吟味して実施している。
事業の有効性	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	極力事前トライアルを活用し、コストだけでなく、使い勝手の部分についても検証を行った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	市の全体的な方針を定め、RPAやwebフォーム、AI議事録などを活用し、業務の効率化を図った。
	△	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△	多種多様なデジタルツールが開発されており、導入に当たっては最大の効果が得られるか調査・研究が重要となる。
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事務効率化などに一定の成果が見られている。
関連事業	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成したRPAのシナリオやwebフォームなどは、次年度以降も引き続き活用するほか、庁舎内での横展開を検討する。
	-	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	AIチャットボットや議事録サービスが安定稼働できている一方、RPAなどを活用した業務改選の浸透や横展開に苦慮している。改善ケースの横展開にかかる労力に比べて効果やインパクトが少ない。懸念事項として、標準化・共通化が事業内で占める重要性の割合が令和6年度及び7年度はさらに高まることが想定される。	AIを活用したチャットボットや議事録サービスの新規導入により、市民サービスの向上と業務効率化を推進することができた。一方、新規のソリューションの導入だけでなく、webフォームやRPAなどすでに導入済のサービスをより積極的・安定的に活用していくための方策を検討する必要がある。	
	改善の方向性	個別改善事例の横展開や各課の取組項目を満遍なくカバーする従来のやり方を改め(引き続きサポートは行う)、DX推進方針に基づく取組項目の中でも特に市全体に関わる事業やインパクトの強い事業に注力して実施する。	国の補助事業や技術動向を見極めながら、小郡市DX推進方針に基づき、出来ることからデジタル化を進め、横展開することで庁内に広げていくことが必要である。また、全庁的な課題に迅速かつ効率的に取り組むための組織的なアプローチや、庁舎機能が分散している本市の状況にかんがみ、それを可能にするコミュニケーション環境を構築していきたい。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-24	事務事業名	企業版ふるさと納税推進業務		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R040003	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P5034	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みである「企業版ふるさと納税」制度を活用し、市の地方創生プロジェクトを企業へ周知して寄附をしてもらうことで、市の財源確保につなげる。								予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	トップセールスや民間の企業版ふるさと納税支援サービスを活用し、市の地方創生プロジェクトを企業へ周知し、制度を活用した市への寄附を呼びかける。 寄附企業への経済的利益の供与はできないことから、寄附へのお礼として、感謝状の贈呈、市HP、広報での寄附受入れ情報の発信を行う。								予算状況	当初予算	220	
根拠法令、関係計画、通知等		地域再生法(施行令・施行規則) 地方税法 租税特別措置法									執行額	補正予算	
	活動目標及び活動実績1(アウトプット)	活動指標	寄附件数増につながる民間の企業版ふるさと納税支援サービス利用数(累計)	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行率(%)	前年度から繰越			
活動目標及び活動実績2(アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越			
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			予備費等				
X:総費用(単位:円) / Y:年度別寄附額(単位:円)		単位当たりコスト	円	0.4	0.1			計	1,057	856			
成果目標及び成果実績1(アウトカム)	成果目標	寄附額(累計)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R6 年度	歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)		
	成果指標	令和6年度までに寄附額累計5,000千円口	成果実績	千円	8,986	38,514	-	国庫支出金					
	補正説明		目標値	千円	-	-	5,000	県支出金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%	180	770	-	-	使用料・手数料				
成果目標及び成果実績2(アウトカム)	成果目標		単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	分担金・負担金等					
	成果指標		成果実績					財産収入					
	補正説明		目標値					繰入金					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)		達成度	%				-	諸収入				
										繰越金			
										地方債			
										一般財源	1,057	856	
										計	1,057	856	
										歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
										役員費	1,012	796	業務支援サービス手数料
										需用費	45	60	消耗品費
										計	1,057	856	
										投入工数(単位:人)			
										正職員	0.5	0.3	
										再任用			
										会計年度月額			
										会計年度日額			
										計	0.50	0.30	
										人件費合計(千円)	3,350	2,010	
										総費用(千円)	3,673	2,834	
										人件費等の修正(千円)			
										総費用(千円)※人件費等修正後	3,673	2,834	

シートNo.	経-24	事務事業名	企業版ふるさと納税推進業務	部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室
事業No.	R040003	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和6年度	施策コード	P5034
						作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	市の地方創生プロジェクトを周知し、企業に寄附してもらうことで市の財源確保につなげる事業であり、必要な事業である。	○	市の地方創生プロジェクトを周知し、企業に寄附してもらうことで市の財源確保につなげる事業であり、必要な事業である。
	○	企業への周知、企業との連絡調整に係る事業であり、可能な作業については民間サービスを利用している。	○	企業への周知、企業との連絡調整に係る事業であり、可能な作業については民間サービスを利用している。
	○	小郡市行政経営行動計画内で、「歳入の確保」の取組として位置付けられている事業であり、市の財政面から、また、市の地方創生に係る取組の官民連携の面からも必要かつ優先度の高い事業である。	○	小郡市行政経営行動計画内で、「歳入の確保」の取組として位置付けられている事業であり、市の財政面から、また、市の地方創生に係る取組の官民連携の面からも必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	○	民間による業務支援サービスについては、寄附につながった場合のみ手数料を支払う完全成果報酬型となっている。	○	民間による業務支援サービスについては、寄附につながった場合のみ手数料を支払う完全成果報酬型となっている。
	-		-	
	○	寄附額1円当たりのコストは0.1円となっていて、事務コストが過大とはなっていないが、更なる効率性を求めていく必要がある。	○	寄附額1円当たりのコストは0.5円となっていて、事務コストが過大とはなっていないが、更なる効率性を求めていく必要がある。
	○	寄附企業の紹介等業務支援に係る手数料、寄附企業への感謝状贈呈等の消耗品費など、真に必要な費目・使途となっている。	○	寄附企業の紹介等業務支援に係る手数料、寄附企業への感謝状贈呈等の消耗品費など、真に必要な費目・使途となっている。
	-		△	当初の見込みより、手数料支払い対象の寄附が少なかったため、不用率が大きくなった。
	-		-	
	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。
事業の有効性	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用している。	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用している。
	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。	○	全国の企業に向けて効率よくPRし、寄附を促すため、効果的な民間業務支援サービスを選定・利用し、効果的・効率的な事業遂行を行っている。
	○	見込みを超えて寄附の受入れを行っており、順調に寄附額が増加している。	○	見込みを超えて寄附の受入れを行っており、順調に寄附額が増加している。
	-		-	
関連事業				
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	民間による業務支援サービスを1サービス追加し、合計4サービスを活用することで、これまでつながりななかった全国の企業から寄附を受けることができ、寄附額の増加につながっている。	民間による業務支援サービスを3サービス導入したこともあり、これまでつながりななかった全国の企業から寄附を受けることができ、寄附額の増加につながっている。	
	改善の方向性	業務支援サービスのための原稿作成等に関し、各サービスの掲載フォーマットを統一することで事務量の一定の軽減を図ったが、今後も、より効率的な事務作業が必要となる。	業務支援サービスのための原稿作成等に関し、事業担当課も含め一定の事務量が発生しているため、より効率的な事務作業が必要となる。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-25	事務事業名	官民連携事業推進業務		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R010012	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	厳しい財政状況、市民ニーズの多様化などにより、市単独の力だけで行政運営を行っていくことは困難になってきていることから、積極的に民間企業、関係団体、大学等と連携し、民間活力を活用していくことにより、市の財政負担軽減、市民サービスの向上につなげることを目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度				
	事業概要	民間企業、関係団体、大学等との全庁的な連携においては、当課が庁内の窓口となり、連携協定の締結、締結後の具体的な取組の調整を実施する。 また、PPP/PFIの活用については、庁内に向けてのPPP/PFIに関する情報の周知に努めるほか、各施設担当課が行う公共施設の整備等へのPPP/PFI検討における支援業務を実施する。							補正予算						
根拠法令、関係計画、通知等		小都市PPP/PFI導入指針(令和2年2月策定)							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	複数課に関する連携協定締結数累計	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度		R07年度	計		0		0
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	PPP/PFIの簡易な検討実施件数累計	活動実績	件	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	計	0		0		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度	中間目標		目標最終年度		R05年度の主な使途				
X:総費用(単位:円) / Y:連携協定に基づく年度ごとの新たな具体的な取組数(単位:件数)		単位当たりコスト	円	182,727.3	134,000.0	年度	R06	年度							
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	令和6年度までに連携協定に基づく具体的な取組数累計15件	成果実績	件	34	44	-	-							
	成果指標	連携協定に基づく具体的な取組数累計	目標値	件	34	44	-	15							
	補足説明	1協定/年度ずつ新たに締結することとし、1協定につき3件の具体的な取組を行うこととして目標値を算出。R2~6の5年間で5協定の見込み。							達成度		%		100		100
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	根拠として用いた統計・データ名(出典)														
	成果目標	令和6年度までに導入可能性調査実施件数累計2件	成果実績	件	1	1	-	-							
	成果指標	導入可能性調査実施件数累計	目標値	件	1	-	-	2							
補足説明									計		0	0			
根拠として用いた統計・データ名(出典)									投入工数 (単位:人)		正職員	0.3	0.2		
									再任用						
									会計年度月額						
									会計年度日額						
									計		0.30	0.20			
									人件費合計(千円)		2,010	1,340			
									総費用(千円)		2,010	1,340			
									人件費等の修正(千円)						
									総費用(千円)※人件費等修正後		2,010	1,340			

シートNo.	経-25	事務事業名	官民連携事業推進業務		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	官民連携・DX推進室	
事業No.	R010012	開始年度	平成30年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5022	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいております、社会的ニーズも高まっています。	○ 市の財政負担軽減、市民サービス向上という目的に加えて、民間企業等からも、近年、自治体との連携による社会課題の解決に寄与したいとの声を多くいただいております、社会的ニーズも高まっています。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。	○ 民間企業等と市との官民連携事業を推進するものであり、市として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。	○ 市民サービスを維持・向上させながら、健全な行財政運営を行っていくためには、今後民間活力の活用は欠かせないものであり、必要性、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 令和5年度は新たに2件の連携協定を締結した。人件費以外のコストをかけず、基本的に協定締結相手方の協力を得ながら取組を行うことができている。	○ 令和4年度は新たに2件の連携協定を締結した。人件費以外のコストをかけず、基本的に協定締結相手方の協力を得ながら取組を行うことができている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 協定締結時に、相手方と協定を締結する狙い等をすり合わせることで、双方にとって有益な取組ができるように努めている。	○ 協定締結時に、相手方と協定を締結する狙い等をすり合わせることで、双方にとって有益な取組ができるように努めている。		
事業の有効性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 民間企業、教育機関等、相手方から連携の問合せも一定数いただいております、年に数件程度の協定締結を行うことができている。	○ 民間企業、教育機関等、相手方から連携の問合せも一定数いただいております、年に数件程度の協定締結を行うことができている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	△ 連携協定先が増えていく中で、協定締結の提案をいただく際に、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についての相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。	△ 連携協定先が増えていく中で、協定締結の提案をいただく際に、類似・重複する相手方も出てきており、各事業についての相手方と連携するのが良いか判断していく必要がある。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 新規協定先との取組に加えて、既協定締結先とも引き続き新たな取組を行うことができ、多くの具体的取組につなげることができている。	○ 新規協定先との取組に加えて、既協定締結先とも引き続き新たな取組を行うことができ、多くの具体的取組につなげることができている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
	課名			
	連番			
点検・改善結果	点検結果	連携協定については、R5年度は新たに2件の包括連携協定を締結することができたほか、既協定締結相手方とも新たに8件の具体的取組を実施できており、協定締結後も新たな取組を増やすことができている。	連携協定については、R4年度は新たに2件の包括連携協定を締結し、6件の具体的取組につなげることができたほか、既協定締結相手方とも新たに5件の具体的取組を実施できた。	
	改善の方向性	連携協定については、新たな協定締結先の開拓に加えて、既協定締結先との引き続きの連携も重要になってくるので、引き続き十分に相手方と協議していく必要がある。	連携協定については、新たな協定締結先の開拓に加えて、既協定締結先との引き続きの連携も重要になってくるので、引き続き十分に相手方と協議していく必要がある。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-26	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	市が保有する公共施設の状況を把握し、現状の課題を整理し、長期的な視点で総合的かつ計画的な管理を目指す。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
	事業概要	公共施設等の全体の状況を把握し、本市を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定め、平成28年度末に「小郡市公共施設等総合管理計画」を策定した。平成29年度から本計画に基づく進捗管理を行っていく。また、平成30年度には各施設の個別施設計画を作成し、個別施設計画に基づく取り組みを進めている。令和3年度に公共施設等総合管理計画の中間見直しを行い改訂版を策定した。							当初予算	297	297	
根拠法令、関係計画、通知等		総務省「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針」(平成26年4月22日) 総務省「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日)							補正予算			
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	調査をした公共施設数 市所有の土地(筆数)+建物(棟数)	活動実績	件	R04年度 15,476	R05年度 15,476	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	前年度から繰越		
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		活動実績						翌年度へ繰越		
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			予備費等			
X:総費用(単位:円) / Y:公共施設数(単位:件)		単位当たりコスト	円	226.6	140.0			計	297	297		
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標	施設調査実施率	成果実績	%	100	100	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額	297	297	
	成果指標	施設調査実施率	目標値	%	100	100			執行率(%)	100%	100%	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明	固定資産台帳更新時における固定資産の調査率(調査が完了したら100%)							歳入予算	R04年度	R05年度	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳入予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						国庫支出金			
	成果指標		目標値						県支出金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								使用料・手数料			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								分担金・負担金等			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						財産収入			
	成果指標		目標値						繰入金			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								諸収入			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						地方債			
	成果指標		目標値						一般財源	297	297	
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								計	297	297	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な使途
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						委託料	297	297	固定資産台帳等更新業務
	成果指標		目標値									
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								正職員	0.3	0.1	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								再任用			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						会計年度月額	0.4	0.4	
	成果指標		目標値						会計年度日額			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								計	0.70	0.50	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								人件費合計(千円)	3,210	1,870	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)	成果目標		成果実績						総費用(千円)	3,507	2,167	
	成果指標		目標値						人件費等の修正(千円)			
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補足説明								総費用(千円)※人件費等修正後	3,507	2,167	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)											

シートNo.	経-26	事務事業名	公共施設等総合管理計画進捗管理事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004244	開始年度	平成29年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P5021	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		<参考>令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 市が所有するほとんどの公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	○ 市が所有するほとんどの公共施設は、今後老朽化していき建て替えの時期が到来する。また、維持管理費は今後増大していく見込みであり、ニーズを的確に反映している。	
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	○ 市が所有する公共施設の維持管理に関する方針であり、民間に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	○ このまま適正な維持管理を行わなければ、維持更新費の集中等により市の財政状況が厳しくなることが予想されるため適切な事業である。	
事業の効率的性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	○ 固定資産台帳整備業務は公会計の財務諸表作成業務と一体的に作成しなければならないため、入札等は適さない。	
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約(プロポーザル)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	○ 市内の公共施設を全てと対象とするため、受益者は全ての市民となり、受益者の負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	○ 単位あたりのコストについては比較が難しいが、委託料などについては随時業務の見直し等を行いながら実施している。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 令和5年度に関しては、固定資産台帳業務委託料のみで必要なものである。	○ 令和4年度に関しては、固定資産台帳業務委託料のみで必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	○ 例年通り固定資産台帳の更新を行った。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 他の手段・方法等は考えられない	○ 他の手段・方法等は考えられない	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	○ 成果実績に合った目標の設定となっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○ 公共施設等総合管理計画(改訂版)の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	○ 公共施設等総合管理計画(改訂版)の定める方針に従い、公共施設を適正に維持管理していくことで施設が十分に活用することができる	
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	公共施設等総合管理計画の方針に基づく施設の維持管理を行っていている。ただし、個別施設計画に定める改修等是有利な起債等を利用しながら事業を実施しているが、財源の問題もあり全てを行うことはできない。今後も優先的な事業を見極めながら実施していく。	
	改善の方向性	令和3年度に策定した施設等総合管理計画(改訂版)に基づいて進めていく。しかしながら、令和9年度に第2期公共施設等総合管理計画の策定が必要となるため、公共施設の建替えや集約化といった今後の施設のあり方を検討する必要がある。	令和3年度に策定した施設等総合管理計画(改訂版)に基づいて進めていく	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-27	事務事業名	庁舎建設基金		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004065	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	新庁舎建設に係る財源確保のために基金を積み立てる。							予算額・執行額 (単位:千円)	当初予算	R04年度	R05年度			
	事業概要	現庁舎の中心となる本館は、昭和37年の建設以来50年以上が経過しており、昭和61年に増築した増築部分についても30年以上が経過している。 平成27年度までに耐震工事を行ったが、施設の狭あい化や分散化という課題は依然として存在し、バリアフリー化への対応も遅れており、今後の市民サービスの低下も懸念される。 そのため、庁舎建設資金に充てる基金を積立てることを目指しているが、厳しい財政状況により平成30年度から積立を行うことができていない。(令和3年度末現在の基金残高:約5億5千万円)							補正予算		100,351			
根拠法令、関係計画、通知等		小郡市庁舎建設基金条例							予算内訳 (単位:千円)	前年度から繰越				R05年度の主な収入内訳(名称等)
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	庁舎建設基金の積立に向けて協議を行った回数	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込		翌年度へ繰越				
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標		単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等				R05年度の主な収入内訳(名称等)	
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			計	0	100,351			
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	—	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行額		100,351		R05年度の主な使途	
	成果指標	基金積立額(千円)	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	執行率(%)		100%				
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	補正説明	財政状況もあるが、毎年1億円の庁舎建設基金への積み立てを行う。							投入工数 (単位:人)	歳入予算	R04年度		R05年度	R05年度の主な使途
	根拠として用いた統計・データ名(出典)									歳出予算	R04年度		R05年度	
成果目標	成果実績	千円	0	100,351	—	—	計	0	100,351	積立金		100,351	庁舎建設基金積立金	
	目標値	千円	—	100,000	—	—	正職員		0.01	0.02	再任用			
達成度	%	—	100	—	—	会計年度月額								
補正説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度日額					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.01	0.02	人件費合計(千円)	67	134
								総費用(千円)	67	100,485	人件費等の修正(千円)			
								総費用(千円)※人件費等修正後	67	100,485	総費用(千円)※人件費等修正後	67	100,485	

シートNo.	経-27	事務事業名	庁舎建設基金		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004065	開始年度	平成23年度	終了予定年度	終了予定なし	施策コード	P502A	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	○	老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。	○	老朽化し、分散化している庁舎の建設に向けた基金の積立は、市民や社会にニーズのある事業である。
	○	庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自らが行うものであり、行政しか行うことができない事業である。	○	庁舎の建設に向けた一定の財源確保については、市自らが行うものであり、行政しか行うことができない事業である。
	○	厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。	○	厳しい財政状況の中で老朽化した庁舎を建設するためには、基金による積立が必要である。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	-	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	-	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	○	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	協議を実施。
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
事業の有効性	-	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	-	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	-	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
		関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）		
		課名		
	連番			
	事業名			
点検・改善結果	点検結果	緊急財政対策計画期間終了により令和5年度から基金の積み立てを再開している。新庁舎建設に向けて引き続き積み立てを継続していく。	令和4年度については、基金の積み立てを行っていないが、新庁舎の建設に向けては、さらなる財源の確保が必要である。	
	改善の方向性	積立金については数年間は取り崩す予定がないため、関係課と協議を行い、確実に効率的な基金運用を行っていく。	緊急財政対策計画の結果や今後の財政見通しを踏まえ、庁舎建設に向けた財源について、関係課と協議を行う。	

事務事業評価シート(令和5年度事務事業)

シートNo.	経-28	事務事業名	新体育館建設推進事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P4061	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

事業の目的	老朽化している既存体育館に替わる新体育館は、「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてのスポーツによる交流の拠点、市民交流施設として地域イベント等の多目的な利用による交流の拠点、災害時に市民の安全性を確保するための防災機能を備えた施設として整備を進めていくことを目的とする。							予算額・執行額 (単位:千円)	R04年度	R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)			
	事業概要	現体育館は建設後40年以上経過し、老朽化している。新体育館建設に求められる基本コンセプト、規模、整備方針などについて定めた基本計画改定版に基づき、新体育館全体の基本設計、アリーナ棟の実施設計及び工事監理を実施する事業者を公募型プロポーザル方式にて選定を行っていく。また、今後の設計業務に必要となる、敷地面積や地盤高さ等の測量業務を行っていく。										当初予算	8,000	10
根拠法令、関係計画、通知等		第6次小都市総合振興計画 小都市人口ビジョン・第2期小都市まち・ひと・しごと創生総合戦略 小都市スポーツ推進基本計画 小都市公共施設等総合管理計画 等							補正予算			6,953	前年度から繰越	翌年度へ繰越
	活動目標及び活動実績1 (アウトプット)	活動指標	-	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	予備費等					
活動目標及び活動実績2 (アウトプット)		活動指標	新体育館建設に向けた市民との意見交換	単位	R04年度	R05年度	R06年度 活動見込	R07年度 活動見込	執行額	2,183		6,808	執行率(%)	27%
	単位当たりコスト	算出根拠		単位	R04年度	R05年度			歳入予算	R04年度		R05年度	R05年度の主な収入内訳(名称等)	
成果目標及び成果実績1 (アウトカム)		成果目標	令和10年度までに新体育館建設竣工	単位	R04年度	R05年度	中間目標 年度	目標最終年度 R10 年度	国庫支出金					
	成果指標	新体育館建設竣工	成果実績	%	-	-	-	-	県支出金					
成果目標及び成果実績2 (アウトカム)	成果目標	令和9年度までにアリーナ棟建設竣工	単位	R04年度	R05年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 9 年度	使用料・手数料						
	成果指標	各年度の達成率	成果実績	%	5	10			分担金・負担金等					
補足説明	本事業は建物を建設するかしないか、0%か100%という質のものであるため、定量的な目標設定ができない。							予算内訳 (単位:千円)	財産収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰入金	8,000				
補足説明	(R4)基本計画改定:5%、(R5)地質調査:5%、(R6)基本設計:20%(R7)実施設計:30%、(R8・R9)アリーナ棟建設工事:40%							投入工数 (単位:人)	諸収入					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								繰越金			5,100	一般単独事業債	
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	地方債			1,863	一般財源	
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	8,000	6,963			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	歳出予算	R04年度	R05年度	R05年度の主な用途		
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								基本計画改定業務委託料	8,000				
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	プロポーザル審査委員報酬		123			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								プロポーザル審査委員費用弁償		30			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	手話奉仕員謝金		10			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								測量業務委託料		6,800			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	計	8,000	6,963			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								正職員	0.05	1			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	再任用					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								会計年度月額					
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	会計年度日額					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								計	0.05	1.00			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	人件費合計(千円)	335	6,700			
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)	2,518	13,508			
補足説明	根拠として用いた統計・データ名(出典)							投入工数 (単位:人)	人件費等の修正(千円)					
	根拠として用いた統計・データ名(出典)								総費用(千円)※人件費等修正後	2,518	13,508			

シートNo.	経-28	事務事業名	新体育館建設推進事業		部・課・係	経営政策部	新公共マネジメント推進課	公共施設マネジメント推進室	
事業No.	J004418	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和10年度	施策コード	P4061	作成責任者	新公共マネジメント推進課長

項目	令和5年度 事務事業担当課による点検・改善		＜参考＞令和4年度 事務事業担当課による点検・改善	
	評価	評価に関する説明	評価	評価に関する説明
事業の必要性	事業の目的は市民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 老朽化している既存体育館に替わる屋内体育施設として、多様化した競技者のニーズに 대응しているうえに、災害時に市民の安全を確保するための防災機能の付加や、新たに地域の交流拠点としての機能を加えることから、市民や社会のニーズにも応えている。	○	老朽化している現体育館に替わる屋内体育施設の拠点としての新体育館建設ニーズに 対応しているうえに、防災拠点としての機能や地域の交流拠点としての機能等も加えることから、社会のニーズにもこたえている。
	地域、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 他自治体では民間資金を活用したPPP/PFI事業にて類似事業を実施している自治体もあるが、今回の事業内容やスケジュール等がPPP/PFI事業での効果が期待できないため、現在の進め方が妥当と判断。	○	市内に民間の類似施設がなく、数十億単位の建設費用を要する事業であり、個人や民間の寄附を期待できるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 老朽化して利用者の施設利用に支障が生じており、現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。また、新たに地域の交流拠点としての機能を加えることで、地域の活性化や魅力化の向上が期待できる。	○	老朽化して利用者の施設利用に支障が生じており、現体育館に替わる屋内体育施設の拠点として新体育館建設は必要なものであり、災害対応強化策としての防災拠点としての機能も加えることから、政策的優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○ 測量業務委託については指名競争入札にて入札を行い、複数業者が予定価格以内で応札している。基本設計、実施設計及び工事監理業務事業者選定については、公募型プロポーザル方式にて3者から参加表明書の提出があり、審査委員会にて書類審査及びプレゼンテーション・ヒアリング審査を行い、事業者選定を行っている。	無	無
	一般競争入札、指名競争入札又は随意契約（プロポーザル）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	無	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	無	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△ 現体育館より規模が大きくなることや、新たに空調設備の導入等を検討しており、新体育館が供用開始となる段階では使用料等の見直しは必須である。	△	現体育館においても言えることであるが、建て替えに伴い新たに空調設備の導入等を検討しており、空調設備を導入すれば、使用料等の見直しは必須である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	- 本事業の様な大規模な施設建設事業は単位当たりコストの検討が困難である。	△	現体育館においても言えることであるが使用料、減免対象者の見直しが必要である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 建設にあたり、国庫補助や起債等を最大限活用し、一般財源による負担が少なくなるよう随時検討を行っている。また、今後は企業版ふるさと納税等の活用を検討していく予定。	○	建設にあたり、国庫補助や起債等を最大限活用し、一般財源による負担が少なくなるよう検討する。
	活動実績は見込みに合ったものであるか。	- 活動指標は設定していない	-	活動指標は設定していない
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	- 基本設計を開始した段階であるため、現段階では判断するための要素が少ない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。	○	この事業は0%か100%という質のものであり、目標設定としては100%しかない。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	- 検討段階の事業であり、判断できる段階にない。	-	検討段階の事業であり、判断できる段階にない。
	関連する事業がある場合、他課等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を右に記載）			
	課名 連番 事業名			
点検・改善結果	点検結果	「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてスポーツによる交流や、地域交流施設として地域イベント等による交流の拠点、防災機能を備えた施設として、市民ニーズ及び必要性も高い施設であるが、総事業費も多額であるため、建設にあたり国庫補助金や起債等の財源を最大限活用し、市の負担額がより少なくなるように一層の取組が必要である。また今後は企業版ふるさと納税等の活用も併せて検討していく必要がある。	「市民が活動の主体となる体育館」を基本コンセプトとし、屋内体育施設としてスポーツによる交流や、地域交流施設として地域イベント等による交流の拠点、防災機能を備えた施設として、ニーズも必要性も高い施設であるが、総事業費も多額であるため、建設にあたり国庫補助金や起債等の財源を最大限活用し、市の負担額がより少なくなるように一層の取組が必要である。	
	改善の方向性	現在活用を想定している財源の確保に向けて、今年度作成する基本設計書を基に国や県等の関係機関との協議を進めていく。 また、新体育館の新たな活用を検討するために、ワークショップ等を開催し、様々な意見を聞く機会を設けていく。	活用が期待できる財源の確保、関係団体との協議、目標年度までのスケジュール調整等を行う。	